揺れる欧州 下

EU議会選が問う

ユーロ危機 尾引く反目

失業増加 怒りの矛先EUへ

22～25日に行われる欧州議会選は、欧州の金融危機後、初の選挙だ。「危機に陥って緊縮策を強いられたギリシャなど南欧」と「国民の税金を他国救済に回さざるを得なくなったドイツなど支援国」の両方で、欧州連合（EU）への不満が高まっている。だが、ウクライナ危機でEUの価値に再び目を向ける動きもある。遠心力と求心力のはざまでEUは揺れている。

4月30日、アテネ中心部に立つ財務省の下で、女性たちの抗議の声が響いた。

「緊縮策をやめろ！」

昨年9月に官公庁を解雇された清掃職員592人の一部だという。アンナ・プラキ代表(52)によるとみな女性で多くが50、60代。再就職は見込めない。シングルマザーや、両親を介護している者も多いという。

ヨルギア・エコノムさん(48)は憤る。「政府はドイツやEUに言われた通りに、公務員を減らす数合わせをしているだけ。政権はギリシャ政府を救ったのかもしれないけど、代わりに民衆を殺している」

ギリシャは2010年、政府債務（借金）危機に陥った。巨額の財政赤字が発覚し、投資家が、ギリシャからお金を一斉に引き揚げたためだった。ギリシャは、EUや国際通貨基金（IMF）から緊急融資がないと立ちゆかない状況に追い込まれた。

支援の条件として、EUやIMFが突きつけたのは「放漫財政を改め、財政赤字を減らすこと」。ギリシャの政権は、年金の大幅カットや公務員の15万人削減で支出を減らし、付加価値税の引き上げなどで歳入を増やすことを約束した。しかし、それは劇薬だった。

ギリシャの失業率は今年1月時点で26・7％に上り、EU平均の2倍以上。25歳未満の若者に限ると実に6割を超える。緊縮策で景気は冷え込み、税収がさらに落ち込む悪循環に陥っている。それだけに、「反緊縮」「反EU」を掲げる急進左翼進歩連合の人気はうなぎ登りだ。

世論調査の支持率は22・3％。政権与党の新民主主義党（21・8％）をしのいでトップに立つ。代表のチプラス氏は欧州委員長候補として、欧州統一左派の「顔」にもなった。

チプラス氏は29日、アテネ市内の選挙集会で訴えた。「ドイツは欧州にアパルトヘイト的な状況を生んだ。平等だった欧州が、大きく断絶された。人々がまともな暮らしを続けていけない壁が築かれた」

批判の矛先は、緊縮策を強いたEUとIMFだけでなく、その方向性を主導した欧州最大の経済大国ドイツに向けられている。

そのドイツでも、EUに反発する動きが膨らむ。原因は「ギリシャ」だ。

昨年2月に誕生した反ユーロ政党「ドイツのための選択肢」（AfD）が急速に党勢を伸ばす。ユーロ圏の他国の救済禁止だけでなく、ギリシャなどの南欧諸国をユーロ圏から脱退させることさえ訴えている。

4月26日、西部ケルン大聖堂前で開かれた選挙集会には、支持者約300人が集まった。

「本当のことを言う勇気を持とう。ギリシャの利益は我々の利益ではない。（EU本部がある）ブリュッセルから自由と民主主義を取り戻そう」

経済学者のベルント・ルッケ党首が呼びかけると、大きな拍手が起きた。

危機後、ギリシャにはEUとIMFから2400億ユーロ（約34兆円）の緊急融資がおこなわれた。ドイツ国民の税金が、EUを通じてギリシャ救済に使われた。ドイツ国内では怒りが充満している。

ドイツは00年代から社会保障を削り、消費税増税もおこない、身を削って経済を強くした。なのに、ずさんな財政運営を続けてきた他国の支援に、税金を投入せざるを得なくなったことが我慢できないのだ。

元銀行員のヘルムート・ショーン・ヘルダーさん(66)は以前は政権与党を支持していた。「ドイツ人が地道に積み上げてきた財産が奪われた。子供たちのために立ち上がる時だ」

AfDは昨秋の総選挙で議席獲得のための得票率5％に至らなかったものの、欧州議会選の世論調査では得票率6・5％、6議席を獲得するとみられている。

ベルリン自由大学政治科学研究所のカールステン・コッシュミーダー研究員は統合懐疑派が支持を広げる理由を「政治家は都合が悪いことはブリュッセルのせい、良いことは自分たちの功績だと説明する。結局は国内の政治への不満がEUに向かう」と分析する。

（アテネ＝石田博士、ケルン＝吉田美智子）

左反ユーロ政党「ドイツのための選択肢」の選挙集会。ポスターには「ブリュッセルを止めなければならない」と書かれている＝ドイツ西部ケルン、吉田美智子撮影　右ギリシャの労組がメーデーに開いた集会では、欧州連合も労働者の敵として描かれた垂れ幕が登場した＝アテネ、石田博士撮影

ウクライナ危機で存在感

安保の利点 再評価も

経済危機を巡るごたごたでEU懐疑派が勢いを増す一方で、安全保障的な観点からEUを支持する動きも最近目立ち始めている。

「ウクライナ危機で、EUは政治的にどう対処するのかが問われている」

ポーランドのトゥスク首相は4月26日、同国西部ポズナニで開かれた、欧州議会内の中道右派政党の会派「欧州人民党（EPP）」のフォーラムでそう強調した。

トゥスク氏は、EPPが推す欧州委員長候補として今回の欧州議会選に臨むユンケル・前ルクセンブルク首相と共に登壇。欧州統合の主流派に属すことを有権者にアピールした。

トゥスク氏の与党「市民プラットホーム」（PO）は今年初めまで、野党で、欧州統合に距離を置く右派政党「法と正義」（PiS）に、支持率で大きくリードされていた。2007年以来政権の座にあるPOに対する有権者の失望感が大きく作用していた。

ところがウクライナ危機がこの構図を一変させた。POは4月中旬には支持率を逆転させ優勢になった。

ワルシャワのシンクタンク「欧州外交評議会」のピオトル・ブラス会長は「危機感の中で政権与党への回帰が起きた」と分析する。

背景にはポーランドの歴史がある。帝政ロシアに占領され、第2次世界大戦でもソ連に侵攻されて共産圏に置かれたポーランドでは、ロシアへの恐怖心は今も市民の間に根強く残る。軍事同盟である北大西洋条約機構（NATO）と並び、対ロシア防波堤としてのEUへの期待感が強い。

ウクライナ危機がその重要性を再認識させた形だ。トゥスク氏は「この選挙は欧州が生き残るかどうかを決める選挙だ」と強調している。

ウクライナ情勢を巡ってロシアの脅威が拡大していることを背景に、EUの重要性を再評価する動きが出ているのは、各国にも共通する現象だ。

米国、ロシア、EU、ウクライナによる4者会合が開かれた4月17日。欧州委員会のバローゾ委員長が、プーチン大統領に一通の書簡を送った。1週間前、プーチン氏は、ドイツなどウクライナを通じて天然ガスを輸入する欧州18カ国それぞれに手紙を書き、「ウクライナが滞納代金を支払わない場合、供給を止める」と警告していた。

書簡のなかで、バローゾ委員長は「加盟国を代表して返信する」と説明。5月2日には、EU、ロシア、ウクライナのエネルギー3者会合に出席した欧州委員が、EUとしてロシアと価格交渉し、統一価格を導入する意向を示した。

欧州は、天然ガスの約3割をロシアからの輸入に依存しているという「弱み」がある。一つひとつの国がロシアに向き合うと強い態度に出にくいが、EUとしてなら各国は矢面に立たずに済み、交渉力も増すという思惑がある。

EPPに属するドイツの中道右派「キリスト教民主同盟」（CDU）の党EU担当委員のユルガン・ハーデ氏は「ウクライナ危機によって、誰もがEUが単なる官僚機構ではなく、法治、自由、平和、財産の保障だと気づいた。それは中道政党には追い風だ」と主張する。

（ワルシャワ＝梅原季哉、ブリュッセル＝吉田美智子）

© 朝日新聞社　無断複製転載を禁じます。
すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。